

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：感染症対策課  
 担当名：感染症・新型インフルエンザ対策  
 内線：3563 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B152	予防接種事故対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種事故対策費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	予防接種法第26条第2項			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-3	
1 事業概要			5 事業説明						
予防接種法に基づき、市町村が予防接種健康被害者に対して行う給付金の負担及び市町村で発生した重篤な予防接種健康被害にかかる調査に要する費用の補助を行う。			(1) 事業内容 ア 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担 67,787千円 県内の健康被害認定者 21名(15市町) イ 市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 180千円 健康被害案件が生じ、委員会で調査を行う場合に補助 ウ 市町村が免疫の消失した者に対して支払った再接種費用に対する補助 1,770千円						
(1) 市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担 67,787千円 (2) 市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助 180千円 (3) 市町村が骨髄移植などの造血幹細胞移植等により、接種済みの免疫が消失した者に対して実施した再接種費用の助成に対する補助 1,770千円			(2) 事業計画 予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。						
(1) 市町村が骨髄移植などの造血幹細胞移植等により、接種済みの免疫が消失した者に対して実施した再接種費用の助成に対する補助 1,770千円			(3) 事業効果 予防接種健康被害者の生活を経済的に援助する。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (2) (国1/2・県1/4)市町村1/4 (3) (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	69,737	45,310					24,427	△1,442	
前年額	71,179	46,271					24,908		